

# ハワイ州

## Hawaii

### 進出基礎情報

---

2019年3月

ジェトロ・ロサンゼルス事務所

---

## 免責事項

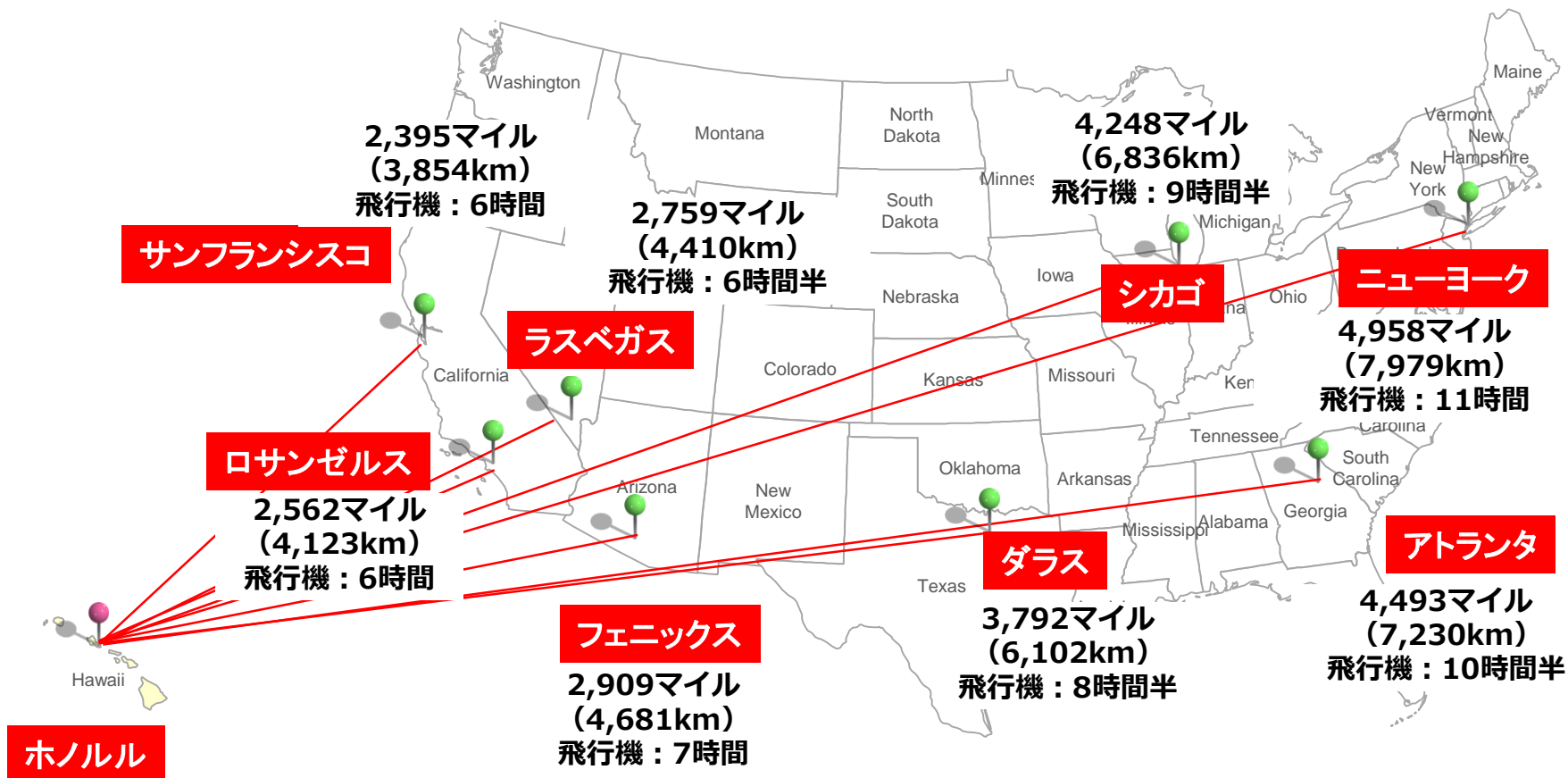
1. 本調査報告書は、企業等の今後の事業展開に資する内部資料として活用いただくことを目的として提供いたします。本サービスで得た情報を無断で第三者に提供する行為は固くお断りします。転載・翻訳される場合は、必ずジェトロの許諾を得たうえで改変を一切行わず、調査資料等の名称・出所を明示してください。また、引用される場合は、改変を一切行わず当該情報の出所を明示して下さい。万が一、お客様が本規則を遵守せず、紛議が生じたとしても、ジェトロは一切責任を負わず、お客様に損害を賠償していただきます。
2. ジェトロは、できる限り情報の正確を期するよう努めますが、最終的な情報利用の採否はお客様の責任と判断によります。
3. ジェトロが提供した情報により直接、間接に関わらず生じた結果について、万が一、お客様が不利益を被る事態が生じた場合、ジェトロは一切責任を負いかねます。

# 目次

・ マップ	4
・ 政治・経済プロフィール	7
・ 産業構成の現状と今後の注力分野	9
・ 事業コスト	10
・ 人材	12
・ 企業進出例	13
・ 州レベルの取組み	14
・ ビジネス支援団体	15
・ 各種インセンティブ	18
・ 会社設立手続き	19

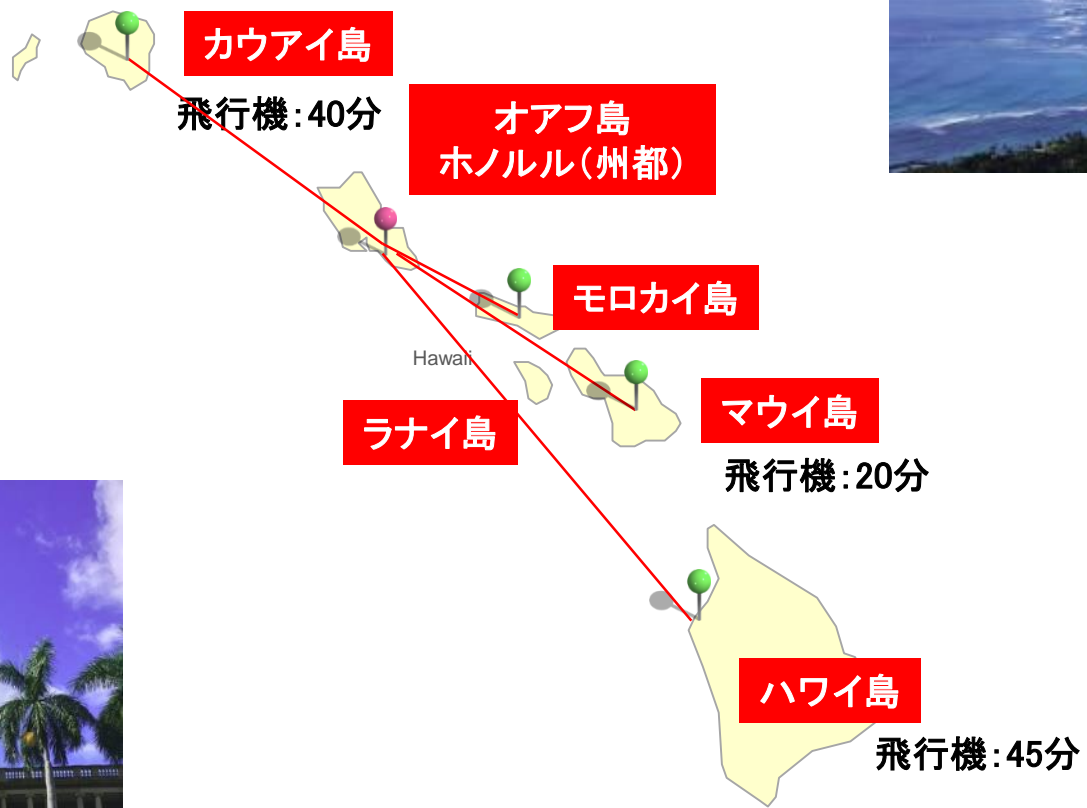
# 1. マップ(1): 米国における位置

日本から：ホノルルへ直行便が毎日運行。フライト時間7時間半。



© FreePowerPointMaps.com

# 1. マップ(2):ハワイ州



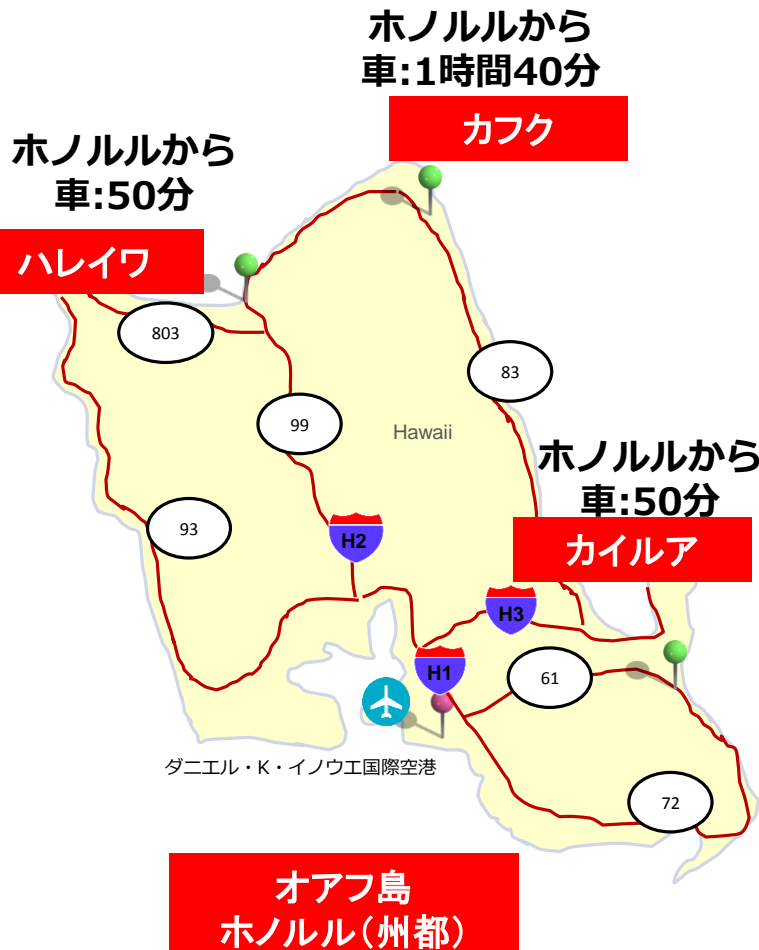
(写真: Pixabay)



# 1. マップ(3): オアフ島

## ハワイ州の地理

土地面積	1万6,634km <sup>2</sup> (全米47位)
高度	最高：4,205メートル 最低：0メートル
地形	火山島、山地
気候	熱帯雨林気候、熱帯サバンナ気候、 海洋性気候、ステップ気候
おもな 見どころ	各島リゾート、ワイキキビーチ、 ダイヤモンドヘッド、真珠湾、ハ ワイ火山国立公園など
おもな 見本市	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ BIA Home Building &amp; Remodeling Show (1月、ホノルル) 住宅、リフォーム関連製品 <a href="http://www.biahawaii.org/the-big-show">http://www.biahawaii.org/the-big-show</a></li> <li>・ Hawaii Hotel &amp; Restaurant Show (5月、ホノルル) ホスピタリティ <a href="https://hawaiihotelandrestaurantshow.com/">https://hawaiihotelandrestaurantshow.com/</a></li> <li>・ Made In Hawaii Festival (8月、ホノルル) 食品、クラフト、アート、アパレルなどハワイ産品 <a href="http://www.madeinhawaiifestival.com">http://www.madeinhawaiifestival.com</a></li> </ul>



## ホノルル市の地理 (City and County of Honolulu)

土地面積	157km <sup>2</sup>
中心地高度	5メートル
気候	熱帯サバンナ気候 (平均年間降雨日数154日)
気温	最高平均摂氏31.5度 (8月) 最低平均摂氏18.9度 (2月)
交通	島南部を東西に横断するH1が、 北部へ向かうH2及び東部へ向 かうH3と交差
空港	ダニエル・K・イノウエ国際 空港
おもな 見どころ	ワイキキビーチ、ダイヤモンド ヘッド、真珠湾、アロハ・ タワー、アリゾナ記念館、国 立太平洋記念墓地、ハナウマ 湾など

〔出所〕米商務省国勢調査、U.S.ClimateDataなどに基づき作成。

〔出所〕米商務省国勢調査、JETRO世界の見本市・展示会情報(J-messe)などに基づき作成

## 2. 政治・経済プロフィール(1): 州

- ✓ 消費物資の約8割を州外から輸入することが物価が高くなる要因と言われる。輸入額の上位は火力発電に使われる原油・石油が占める。
- ✓ 州経済は、主力の観光業に加え不動産業や建設業が拡大基調で穏やかな成長を継続。労働市場は堅調で、州の失業率は全米平均を大きく下回っている。

### 主な経済指標

項目		全米ランク
人口 (18年7月1日)		142万491人 41位
名目GDP (18年2Q)		910億4,900万ドル 39位
実質GDP成長率 (18年2Q)		3.1% 45位
輸出 (2017年)	輸出額	9億5,242万ドル 53位
	主要製品	航空機、航空機部品、精製石油
	主要輸出先国	豪州、シンガポール、中国 日本は5位
輸入 (2017年)	輸入額	38億975万ドル 42位
	主要製品	原油、精製石油、航空機
	主要輸入先国	インドネシア、日本、中国
世帯所得中央値 (17年)		7万4,923ドル 5位
民間雇用数 (18年12月時点)		68万3,400人
失業率 (18年12月時点)		2.5%

〔出所〕米商務省国勢調査、米商務省経済分析局データ、米労働省労働統計局データなどに基づき作成。

### 州知事プロフィール

州知事	デイヴィッド・イゲ (David Ige)
年齢	62歳
政党	民主党
任期	2014年1月～2022年1月 (2期目)
政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育、住宅事情、環境保護が最優先政策。</li> <li>・10年に連邦レベルで成立した全学生成功法 (ESSA) を遵守し、州内の教育の質の向上に注力。</li> <li>・職業安定所、保育園、老人ホーム、公営住宅施設などを改築や建設。2020年までに一万戸の公営住宅を建設予定。</li> <li>・2045年までに再生可能エネルギー発電の割合を100%にすることを目指す。</li> <li>・州の食料持続可能性の向上。水、土地、食料に特化。2030年までに地場の農産品生産量を倍増させるなど複数の政策を実行中。</li> </ul>

〔出所〕州知事ウェブサイト、各種報道に基づき作成。

## 2. 政治・経済プロフィール(2): 主要都市

- ✓ ホノルル市が政治・経済の中心。他都市と比べてアジア系（ポリネシアン含む）の割合が高い。
- ✓ 同居親族の多さや兼業の多さが世帯収入の高さに反映されているという見方もある。

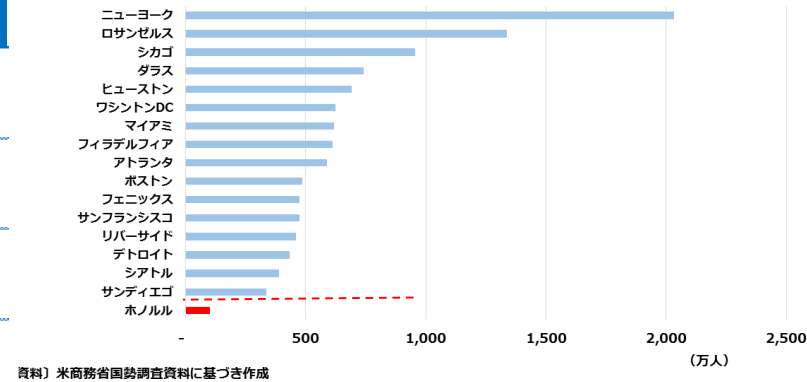
### 主な経済指標

項目	ホノルル	ロサンゼルス
人口 (17年7月1日時点)	98万8,650人 (全米56位)	1,335万3907人 (全米2位)
名目GDP (17年)	674億9,500万ドル (全米50位)	1兆437億ドル (全米2位)
実質GDP成長率 (17年)	1.7% (全米175位)	2.8% (全米90位)
輸出額 (17年)	3億9,365万ドル (全米229位)	637億5,289万ドル (全米3位)
世帯所得中央値 (17年)	8万78ドル	6万1,015ドル
民間雇用数 (18年12月時点)	46万8,600人	493万9,200人
失業率 (18年10月時点)	2.2% (全米3.5%)	4.7% (全米3.5%)
人種構成 (17年)	白人 約 21.9% ヒスパニック 約9.9% アジア 約43.0% 黒人 約2.8%	白人 約 54.8% ヒスパニック 約48.4% アジア 約16% 黒人 約9.3%

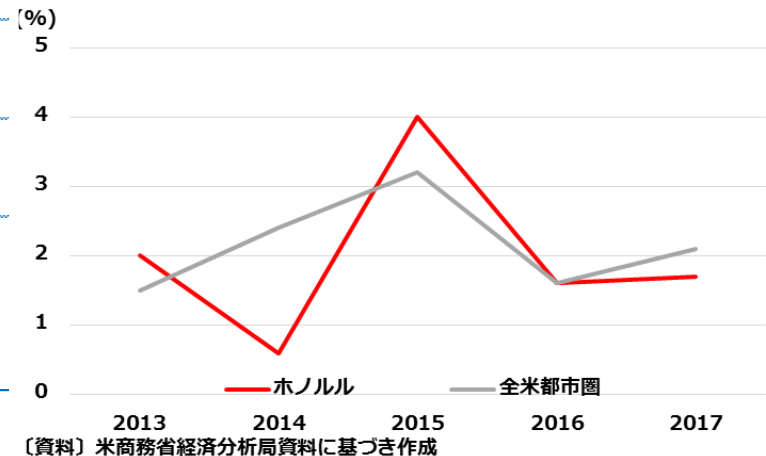
〔注〕 広域都市圏・都市圏データ。

〔出典〕 米商務省国勢調査、米商務省経済分析局データ、米労働省労働統計局データなどに基づき作成。

### 上位広域都市圏人口



### 実質GDP成長率の比較





# 3. 産業構成の現状と今後の注力分野

- ✓ 伝統産業の農業（砂糖、パイナップル等）の衰退や製造業の未発達もあり、州経済は観光関連産業や政府部門（軍を含む連邦、州、市）に大きく依存。

## ハワイ州に本社を置く大手企業

ランキング	企業名	産業	連結販売額 (17年会計年度)	雇用者数
794	Hawaiian Holdsings	航空会社	26億9,560万ドル	6,660名
819	Hawaiian Electric Industries	ガス・電力	25億5,560万ドル	3,880名
948	Matson	運送	20億4,690万ドル	1,947名

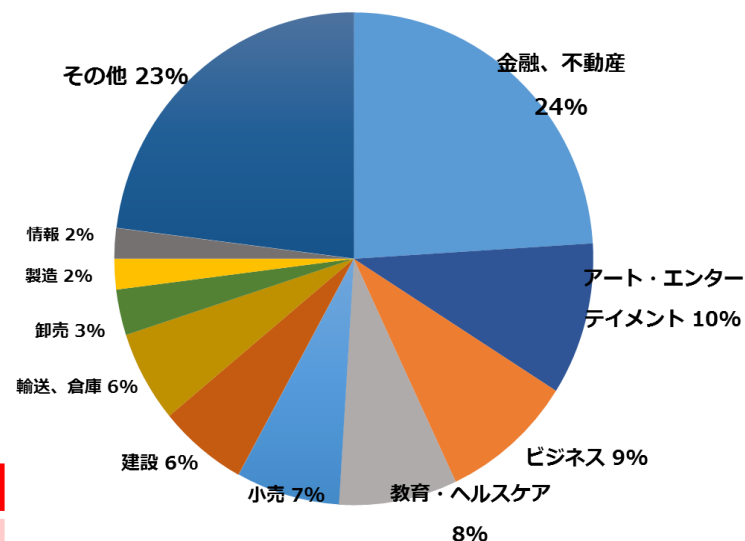
〔出所〕 Fortune500に基づき作成。

## 今後の注力分野

産業分野	例
テクノロジー	代替エネルギー、バイオ、化学・医薬品、IT
クリエイティブ	芸術教育、建築、コンサル、ソフトウェア開発、デザイン、映画、マーケティング、音楽、演劇
農業	農具、包装・倉庫、加工、生産、水産業、林業
ヘルス・ウェルネス	医療従事者、病院・看護施設、医療研究所、画像センター
教育	高等教育、専門教育
その他	アパレル、コールセンター

〔出所〕 DBEDT「Hawaii's Targeted & Emerging Industries2018」に基づき作成。

## 産業別GDP内訳（17年）



〔資料〕 米商務省経済分析局資料に基づき作成

# 4. 事業コスト(1):賃金

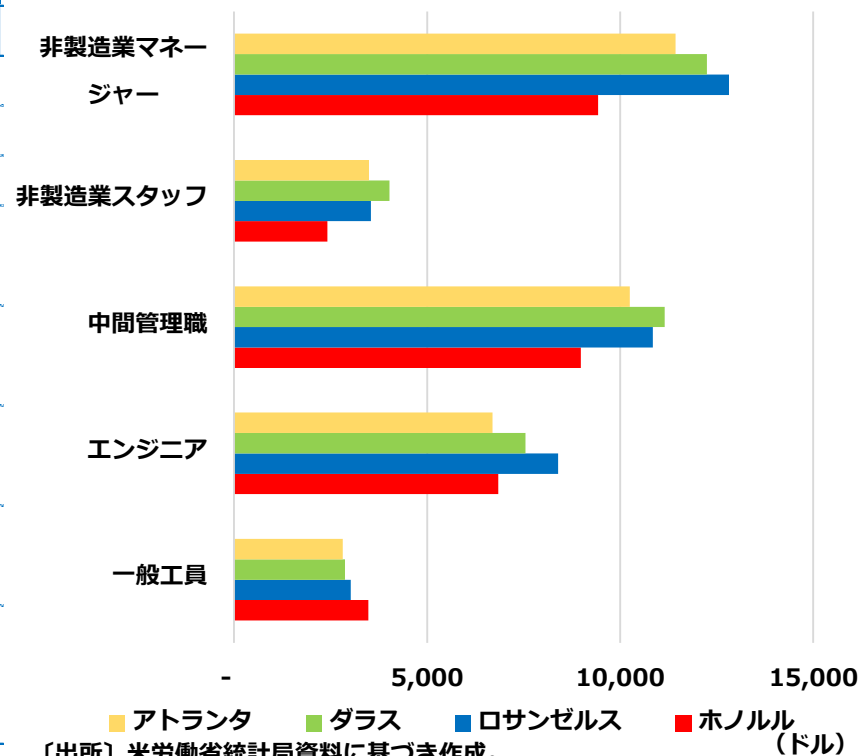
- ✓ 一般工員や店舗スタッフの給与水準が主要都市と比べて高い一方、管理職クラスの給与は非常に低いのが特徴。

## 職業別月額賃金都市圏別比較 (17年、ドル) 主要都市圏賃金との比較 (17年、月額、ドル)

	ホノルル		ロサンゼルス	
	月額	上昇率	月額	上昇率
一般工員	3,475ドル	5.6%	3,023ドル	3.8%
エンジニア	6,841ドル	0.4%	8,392ドル	3.3%
中間管理職	8,979ドル	5.9%	10,850ドル	2.2%
非製造業 スタッフ	3,078ドル	1.6%	3,542ドル	0.9%
非製造業 マネージャー	9,427ドル	10.9%	12,820ドル	2.2%
店舗スタッフ (アパレル)	2,414ドル	3.8%	2,497ドル	0.6%
店舗スタッフ (飲食)	3,601ドル	24.6%	2,463ドル	2.8%
法定最低 賃金	10.10ドル/時間		LA市 (社員26名以上) 2018年7月~13.25ドル/時間 2019年7月~14.25ドル/時間	

〔注〕賃金は広域都市圏・都市圏データ。

〔資料〕労働省統計局資料などに基づき作成



# 4. 事業コスト(2): 賃料・公共料金

## ホノルルの賃料・公共料金

項目	料金	備考
工業団地賃料 (平方メートルあたり、月額)	13.02ドル	18年第4四半期 前年比6.9%減
事務所賃料 (平方メートルあたり、月額)	33.69ドル	18年第4四半期 前年比2.6%増
店舗スペース賃料 (平方メートル、月額)	44.56ドル	18年第4四半期 前年比4%増
電気 (キロワット時あたり)	0.323ドル	19年1月
ガス (サームあたり)	4.830ドル	19年1月
水道 (1m <sup>3</sup> あたり)	1.002ドル	19年1月(メーター5/8"-3/4" サイズ) 7.51m <sup>3</sup> までの利用 の1m <sup>3</sup> あたりの料金

〔資料〕CBRE (各種賃料)、米労働省統計局資料 (電気・ガス料金) ホノルル市、他市水道局 (水道料金) に基づき作成。

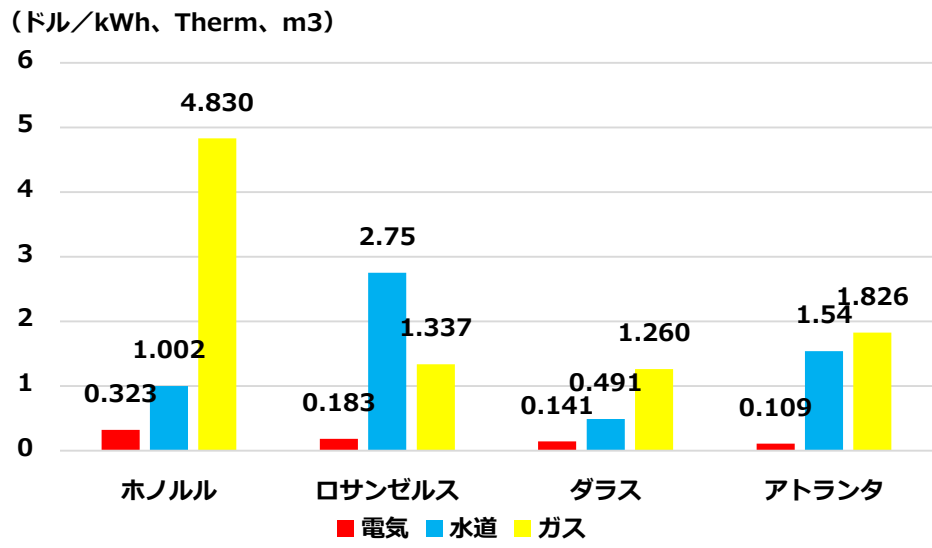
※他の主要都市の投資コストについてはJETRO「投資コスト比較」を参照  
<https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html>

## 主要州との所得税・売上税の比較

		ハワイ州	カリフォルニア州	テキサス州	ジョージア州
法人所得税 (表面税率)	連邦		21%		
	州	4.4%~6.4%	1.5~10.84%	0.375%~0.75%	6.0%
個人所得税 (最高税率)	連邦		37.0%		
	州	1.4%~11%	1.0%~12.3%	なし	1.0%~6.0%
売上税	州	4.712%	8.55%	8.19%	7.23%

〔注〕売上税は州税に郡・市税の平均値を加えたもの。売上税はオアフ島。  
 〔資料〕米内国歳入庁、Tax Foundataion、各州政府機関資料などに基づき作成。

## 主要都市との公共料金の比較



〔資料〕米労働省統計局資料に基づき作成。

# 5. 人材

- ✓ ハワイ州労働力開発局 URL: <http://labor.hawaii.gov/wdd/>
- ✓ ハワイ州には総合大学3校が存在。最大はハワイ大学マノア校で、学生数が1万3,000人。

プログラム名	概要
見習いプログラム Apprenticeship	州内に質の高い労働者を雇用する機会を提供するための企業と州政府が協力して人材育成するプログラム。現在67のプログラムがあり、大工、配管工、電気技師など幅広い職業をカバーしている。 URL: <a href="http://labor.hawaii.gov/wdd/home/employers/apprenticeship/">http://labor.hawaii.gov/wdd/home/employers/apprenticeship/</a>
雇用・研修費用援助プログラム Employment & Training Fund (ETF)	<p>・マクロプログラム 成長率の高い職業・産業分野において重大なスキル不足がある場合に当該業界に特化した研修に助成金を供与。助成金は主に「最先端の」教育もしくは州内に存在しない研修プログラムの設計および活動を展開するために使用される。 URL: <a href="http://labor.hawaii.gov/wdd/home/employers/etf/">http://labor.hawaii.gov/wdd/home/employers/etf/</a></p> <p>・ミクロプログラム 企業が従業員のスキルを向上するためのプログラム。コンピュータ、ビジネス、マネジメント、健康、医療研修、ソフトスキル研修などを含む。雇用主は認定業者が提供する授業料総額の最大50% (最大400ドルの授業料助成金) を受けることが可能。URL: <a href="http://labor.hawaii.gov/wdd/home/employers/etf/micro/">http://labor.hawaii.gov/wdd/home/employers/etf/micro/</a></p>
職業訓練プログラム OJT	連邦政府資金の職業訓練プログラム(OJT)により、雇用主はプログラム要件を満たす新入社員の研修にかかる費用の50～90%を償還することが可能。詳細情報の入手や申請は州内9カ所の労働力開発局事務所まで可能。 URL: <a href="http://labor.hawaii.gov/wdd/home/employers/ojt/">http://labor.hawaii.gov/wdd/home/employers/ojt/</a>
ハワイ州労働力開発局の各種サービス Workforce Development Division Office	州内9カ所にある労働力開発局の事務所が雇用者向け支援・企業の人材確保支援サービスを無料で提供。このほか、現職の労働者向けの研修プログラムや労働市場関連情報、求人紹介、インターンシップに関する情報やリストラ回避のための情報提供などもサービスメニューにある。 URL: <a href="http://labor.hawaii.gov/wdd/files/2012/12/Contact-Information-PDF.pdf">http://labor.hawaii.gov/wdd/files/2012/12/Contact-Information-PDF.pdf</a>
HIRENET HAWAII	労働力開発局が提供するポータルサイトサービス。求人投稿、人材探し、履歴書検索、業界統計へのアクセスなどがポータルサイトで可能。加えてバーチャルリクルーターから直接人材の紹介を受けることも可能。 URL: <a href="https://www.hirenethawaii.com/vosnet/Default.aspx">https://www.hirenethawaii.com/vosnet/Default.aspx</a>

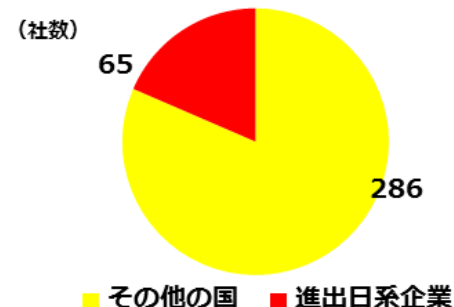
[出所]ハワイ州労働力開発局資料等に基づき作成。

# 6. 企業進出例

企業名	製品・サービス	概要
レンゴー Rengo Packaging, Inc.	段ボール	2011年に現地企業買収により進出。2014年に製造工場新設。西海岸からの輸入を現地生産に切り替え、品質向上と共に納品までのリードタイムを短縮。 <a href="https://www.rengo.co.jp/news/2014/14_news_019.html">https://www.rengo.co.jp/news/2014/14_news_019.html</a>
伊藤園 ITO EN USA	飲料	1987年に現地企業買収により進出。州内では現地のパイナップルを使ったジュースを日本向けに販売。また現地子会社Royal Millsのコーヒーなどを米国で販売。同社は2001年に米国本土へ進出。 <a href="http://itoen-usa.com/about-us/">http://itoen-usa.com/about-us/</a>
ハワイアン焼酎カンパニー Hawaiian Shochu Company	焼酎	2013年よりハワイ産の紫芋を使用した芋焼酎「波花」を製造・販売。立ち上げ時には州政府による小口融資プログラム(CBED Micro-Loan Program)を活用。 <a href="https://invest.hawaii.gov/entrepreneur-plans-shochu-distillery-through-dbedt-micro-loan-program/">https://invest.hawaii.gov/entrepreneur-plans-shochu-distillery-through-dbedt-micro-loan-program/</a>
わらべや日洋 WARABEYA USA	弁当、惣菜	1982年よりハワイで米飯、調理パンなどを製造。現地セブンイレブンへ商品を供給するほか、直販の店舗も運営。2017年1月、投資総額3,700万ドルで新工場設立を発表。また、2017年11月にテキサス州の軽食製造販売の地場企業を子会社化。
どうきゆう DOKYU USA	飲食	2017年に「とんかつ玉藤カパフル店」を出店。進出決定後、約1年半の期間をかけて現地市場調査、物件選定及びビジネス関係者との人脈づくりを丁寧に行った。

〔出所〕各社ウェブサイト及び各種報道に基づき作成。

## 進出外国企業数（16年時点）



〔注〕資本比率50%海外外国企業に占める日系企業数。

〔資料〕米商務省経済分析局データ。

## 進出日系企業例

企業名	業種
ユニクロ	アパレル販売
パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売
ゼロテン	シェアオフィス運営
長谷工コーポレーション	不動産・商業施設開発
日立レール (アンサルドホノルルJV)	鉄道車両製造

〔出所〕各種報道に基づき作成。

## トヨタがカーシェアサービスを開始

現地販売代理店のSERVCO社と提携し2018年から「Hui Car Share」を開始。アプリを通じてホノルル市内のステーションから24時間車をレンタルできる。観光客が多いホノルルで初展開。



# 7. 州レベルの取組み

分野	名称	概要
環境	ハワイ・クリーンエネルギー・イニシアチブ Hawaii Clean Energy Initiative	高い化石燃料への依存度を減らし、2018年に9.4%だった再生可能エネルギーの割合を2045年までに100%にすることを目標としている。 <a href="http://www.hawaiicleanenergyinitiative.org/">http://www.hawaiicleanenergyinitiative.org/</a>
食料	食料生産量倍増 Double Local Food Production	他州や外国輸入への依存度が高い食料品（2016年の州内自給率は約10%）について、2030年までの地元産食品の生産量の倍増を目指している。このために農家に計810万ドルにのぼる融資を提供。さらには政府と民間との協力強化、グリーンハウス技術の導入など地元農家への支援を提供している。 <a href="https://governor.hawaii.gov/main/finding-the-game-changers-for-local-food-production/">https://governor.hawaii.gov/main/finding-the-game-changers-for-local-food-production/</a>
産業活性化	ハワイ大学、政府、他機関の海洋養殖産業戦略的パートナーシップ University of Hawaii Strategic Partnership	州政府機関とハワイ大学は海洋養殖分野における同州の世界的な認知度を高め、商業の機会を創出するためのパートナーシップを結成している。パートナーは、ハワイ戦略開発公社（HSDC）、ハワイ大学、UHベンチャーズ、ハワイ州自然エネルギー研究所（NELHA）などが含まれる。このパートナーシップを通じて同州の養殖産業の活性化へのコミットメントを明確にし、世界的からの投資家の関心を集めている。その他の州政府組織である農業局、アグリビジネス開発公社、ハワイテクノロジー開発公社なども指導や助言を提供している。 <a href="https://www.hawaii.edu/news/2018/11/01/marine-aquaculture-industry-partnership/">https://www.hawaii.edu/news/2018/11/01/marine-aquaculture-industry-partnership/</a>
テクノロジー	80   80 イニシアチブ	州政府のハワイ技術開発公社（Hawaii Technology Development Corporation）が進める取組み。2030年までに新技術やイノベーションの分野で年間8万ドル以上の収入の雇用を8万件創出することを目標とする。 <a href="https://www.htdc.org/about/">https://www.htdc.org/about/</a>

[出所] 州政府機関ウェブサイト、各種報道に基づき作成。

# 8. ビジネス支援団体(1): 公的機関

機関名	概要	コンタクト
ハワイ州ビジネス開発・支援課 Hawaii Business Development and Support Division	州内でビジネスを始める際のステップやビジネス関連イベント、小口融資プログラムなど基本的な情報を提供。	Address: No. 1 Capital District Building 250 South Hotel Street, Honolulu, HI 96813 Tel: 808- 587-2750 URL: <a href="https://invest.hawaii.gov/">https://invest.hawaii.gov/</a>
ホノルル市・郡経済開発局 City and County of Honolulu Economic Development	地元組織、国内および国際機関などと幅広い提携を通じて新事業を開発するとともに既存事業を支援。ホノルルの高い知名度を生かしてオアフ島への企業誘致や地元企業・起業家の支援、そしてハワイ産製品の販売促進も実施している。	Address: 530 South King Street, Room 306, Honolulu, HI 96813 Tel: 808-768-5764 URL: <a href="http://www.honolulu.gov/ecodev/default.html">http://www.honolulu.gov/ecodev/default.html</a>
ハワイ技術開発公社 Hawaii Technology Development Corporation	テクノロジーセクターの開発に焦点を当てた州政府の経済開発公社。変化し続けるテクノロジー業界への対応のためにイノベーター・サポート・プログラムを提供している。インキュベータの提供に加えて、助成金プログラム、州全体を対象としたメンター活動も行う。	Address: 2800 Woodlawn Dr #120, Honolulu, HI 96822 Tel: 808-539-3806 URL: <a href="https://www.htdc.org">https://www.htdc.org</a>
ハワイ自然エネルギー研究所 Natural Energy Laboratory of Hawaii Authority (NELHA)	自然エネルギーの開発、活用のための州の研究所。ハワイ島でハワイ海洋科学技術パーク (Hawaii Ocean Science & Technology Park) を運営しており、インキュベーション施設も提供している。	Address: 73-987 Makako Bay Drive Kailua Kona, Hawaii 96740 Tel: 808- 327-9585 URL: <a href="http://nelha.hawaii.gov/">http://nelha.hawaii.gov/</a>
ハワイ観光局 Hawaii Tourism Authority	重要産業の観光産業を管理する州政府機関。観光業の促進はもちろんのこと、ハワイ来訪者州・滞在日数・目的など観光ビジネスに役立つ統計データも提供している。	Address: 1801 Kalakaua Avenue, 1st Floor, Honolulu, HI 96815 Tel: 808-973-2255 URL: <a href="https://www.hawaiitourismauthority.org/">https://www.hawaiitourismauthority.org/</a>

[出所]各政府機関ウェブサイトに基づき作成。

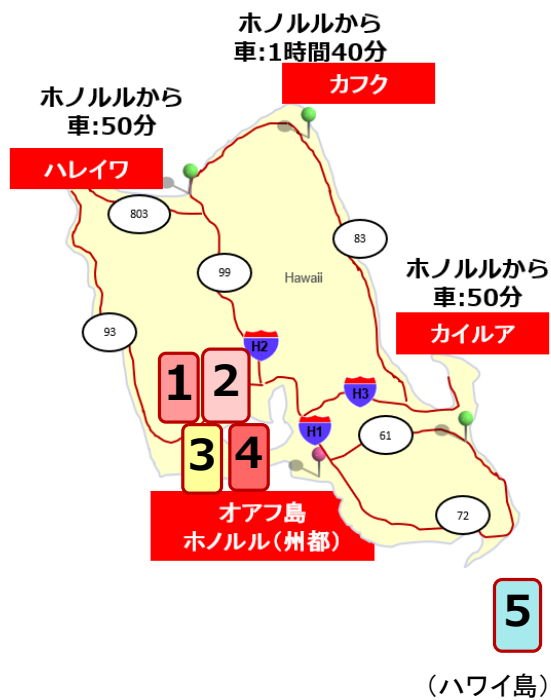
# 8. ビジネス支援団体(2): 商工会議所等

機関名	コンタクト
ハワイ商工会議所 Hawaii Chamber of Commerce	Address: 733 Bishop Street, Makai Tower Suite 1200, Honolulu, HI 96813 Tel: 808-545-4300 <a href="https://www.cochawaii.org/">https://www.cochawaii.org/</a>
ホノルル日本人商工会議所 Honolulu Japanese Chamber of Commerce	Address: 2454 South Beretania Street, Suite 201, Honolulu, HI 96826 Tel: 808-949-5531 <a href="http://hjcc.org/contact/contact-us/">http://hjcc.org/contact/contact-us/</a>
オアフ経済開発委員会 Enterprise Honolulu O'ahu Economic Development Board (OEDB)	Address: Dillingham Transportation Building, 735 Bishop Street, Suite 424 Honolulu, HI 96813 Tel: 808-521-3611 <a href="http://www.enterprisehonolulu.com/index.php/">www.enterprisehonolulu.com/index.php/</a>

[資料]各団体ウェブサイトなどにに基づき作成。



# 8. ビジネス支援団体(3): インキュベータ



## 1. ハワイ技術開発公社 (HTDC)

州政府の経済開発公社。テクノロジー業界に対応するためのプログラム、新興企業の成長を促進するためのインキュベーション施設、助成金プログラム、教育およびネットワークプログラムなど幅広い支援サービスを提供。

<https://www.htdc.org>

## 2. Elemental Excelerator

エネルギー、水、食物、農業、モビリティといった生活にインパクトのあるシステム改善を目指す企業を支援。

<https://elementalexcelerator.com/>

## 3. XLR8HI

ビジネス法からマーケティング、ファンディングに至るまで企業・起業家に必要な知識が習得できるクラスが用意されている。

<https://xlr8hi.com/>

## 4. Blue Startups

ホノルルにあるインキュベータ・アクセレレータ。ハワイ州内だけではなく本土やアジア諸国などとのビジネスを広げるような企業活動を支援。これまでに76社の企業を支援。

<https://bluestartups.com/>

## 5. NELHA

自然エネルギーの開発、活用のための州の研究所。ハワイ島でハワイ海洋科学技術パーク (Hawaii Ocean Science & Technology Park) を運営しており、インキュベーション施設も提供している。

<http://nelha.Hawaii.gov/join-us/>

# 9. 各種インセンティブ

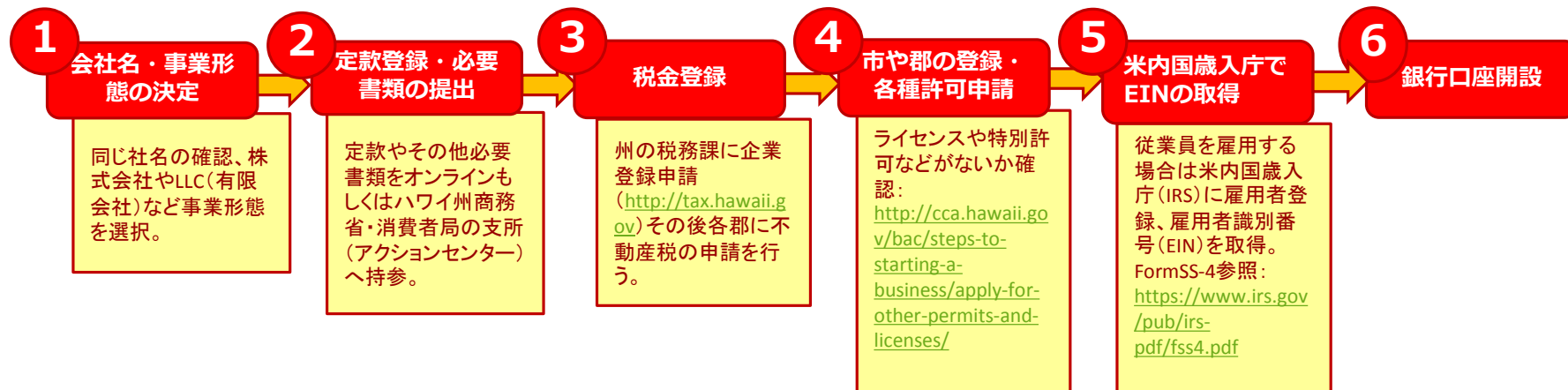
分野	概要	条件・申請方法
ハワイ州貿易拡大プログラム Hawaii State Trade Expansion Program (HISTEP)	米国中小企業庁（SBA）との協力により提供されている輸出ビジネス向けの支援プログラム。対象企業は連邦政府の定義する「中小企業」の条件を満たし、かつ輸出が可能な企業。	<a href="https://invest.hawaii.gov/exporting/history/">https://invest.hawaii.gov/exporting/history/</a>
ハワイ・スモールビジネス・イノベーション研究プログラム Hawaii Small Business Innovation Research Program (SBIR)	連邦政府の中小企業イノベーション研究助成金（SBIR）を受けている州内企業を対象として、連邦政府からの支給条件にマッチした助成金が受けられるプログラム。SBIRには三つの申請フェーズがあり、このプログラムではそのフェーズ1（ビジネス段階）の支援金額の50%までのマッチング助成金が提供される。そのほかビジネスの段階に合わせた資金援助も実施している。	<a href="https://www.htdc.org/money/">https://www.htdc.org/money/</a>
高技術開発株式会社 - イノベートハワイ High Technology Development Corporation - Innovate Hawaii	中小規模の製造業を支援するプログラム。食品加工、アグリビジネス、建設資材、経営コンサルティング、エレクトロニクス、金属、二次木材、繊維、バイオテクノロジーなど多くの分野で専門家のアドバイスを受けることができる。	<a href="https://invest.hawaii.gov/business/business-incentives/">https://invest.hawaii.gov/business/business-incentives/</a>
ハワイ・エンタープライズゾーン・パートナーシップ Hawaii Enterprise Zone Partnership	事業活動とそれに伴う雇用保護が最も必要とされている地域において雇用創出を促進するために、州と郡が協力して提供するプログラム。資格要件を満たした企業には州所得税の減税やその他郡による優遇措置を最長7年間受けることができる。	<a href="https://invest.hawaii.gov/business/business-incentives/">https://invest.hawaii.gov/business/business-incentives/</a>
グリーンサン・ハワイ Greensun Hawaii	連邦政府の米国復興再投資法（ARRA）に基づく272万ドルの資金を利用して州政府が導入した信用補完措置。再生可能エネルギーとエネルギー効率の向上のための資金。これによりハワイ州企業の最大100%の損失をカバーする貸倒引当金（LLR）へのアクセスを提供。企業にとっては照明や空調設備の改装やアップグレードのために必要な費用のファイナンスの一助となる。	<a href="https://invest.hawaii.gov/business/business-incentives/">https://invest.hawaii.gov/business/business-incentives/</a>

[出所]各政府機関資料に基づき作成

# 10. 会社設立手続き

✓ 州商業・消費者局のビジネス・アクション・センターが管轄。

URL: <http://cca.hawaii.gov/bac/steps-to-starting-a-business/>



## 留意点

島への輸入などに関しては詳細な規制があるため下記で十分確認を行う。

<http://cca.hawaii.gov/bac/steps-to-starting-a-business/apply-for-other-permits-and-licenses/>

日本国内と比べ店舗賃料が高く、飲食店の内装工事などの開業準備期間が長期化されると言われる。賃貸借など支出の基になる契約締結前に、現地事情に詳しい弁護士など専門家に相談して内容を十分理解する。

適切な就労ビザを持たない日本からの渡航者による営業手伝い(接客、配膳、レジ打ちや厨房での技術指導等)は、移民当局による摘発対象となる可能性があるため注意。